

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年3月期の法人税等の計算を訂正したことに伴い、平成23年3月期の留保金課税について保守的に見ることにいたしました。

第1四半期の法人税等にも留保金課税を勘案することとしたため、平成22年8月13日に提出いたしました第14期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）四半期報告書の該当箇所の訂正を行い、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの訂正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式についても提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第13期 第1四半期 累計(会計)期間	第14期 第1四半期 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	839,380	1,123,231	3,988,119
経常利益(千円)	89,766	155,734	444,248
四半期(当期)純利益(千円)	114,048	<u>159,362</u>	<u>462,457</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	769,500	771,110	771,110
発行済株式総数(株)	39,485	39,595	39,595
純資産額(千円)	1,262,525	<u>1,751,983</u>	<u>1,612,771</u>
総資産額(千円)	1,870,558	<u>2,466,068</u>	2,464,918
1株当たり純資産額(円)	31,974.81	<u>44,247.60</u>	<u>40,731.69</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,888.40	<u>4,024.80</u>	<u>11,704.83</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,878.22	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	500
自己資本比率(%)	67.5	<u>71.0</u>	<u>65.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,109	79	269,580
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,432	29,366	108,517
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	330,000	116,797	208,390
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	581,873	586,467	736,598
従業員数(人)	82	86	90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 従業員は就業人員数を表示しております。

4. 第13期及び第14期第1四半期累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第13期 第1四半期 累計(会計)期間	第14期 第1四半期 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	839,380	1,123,231	3,988,119
経常利益(千円)	89,766	155,734	444,248
四半期(当期)純利益(千円)	114,048	144,658	415,498
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	769,500	771,110	771,110
発行済株式総数(株)	39,485	39,595	39,595
純資産額(千円)	1,262,525	1,690,321	1,565,811
総資産額(千円)	1,870,558	2,467,756	2,464,918
1株当たり純資産額(円)	31,974.81	42,690.27	39,545.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,888.40	3,653.46	10,516.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,878.22	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	500
自己資本比率(%)	67.5	68.5	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,109	79	269,580
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,432	29,366	108,517
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	330,000	116,797	208,390
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	581,873	586,467	736,598
従業員数(人)	82	86	90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税は含まれておりません。
3. 従業員は就業人員数を表示しております。
4. 第13期及び第14期第1四半期累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア圏を中心に輸出が好調に推移したこともあり、製造業を中心に企業業績回復の動きが見られました。また、個人消費は景気刺激策として実施された減税等を背景にマインドの持ち直しのきざしが見られましたが、デフレ局面にあることなどから本格的な景気回復には至っていない状況が継続しております。

ネットワークセキュリティ市場の動向としましては、企業の全般的なIT投資は依然として厳しい状況が続いているものの、仮想化をはじめとしたITコスト削減や運用管理効率化を目的とした分野への関心は高まりを見せております。

このような環境の下、当社は昨年度より引き続き仮想化/クラウドコンピューティング関連をはじめとしたネットワークセキュリティ関連商品の販売及びそれらを組み合わせたコンサルティングやアセスメント、設計、構築支援、保守、運用などといったサービス（以下、「商品組合せ型サービス」という。）の拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,123百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は156百万円（同74.8%増）、経常利益は155百万円（同73.5%増）、四半期純利益は159百万円（同39.7%増）と、いずれの指標においても過去最高となりました。これは、セキュリティ関連商品及び商品組合せ型サービスの販売が堅調だったことによるものです。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとみなしております。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア圏を中心に輸出が好調に推移したこともあり、製造業を中心に企業業績回復の動きが見られました。また、個人消費は景気刺激策として実施された減税等を背景にマインドの持ち直しのきざしが見られましたが、デフレ局面にあることなどから本格的な景気回復には至っていない状況が継続しております。

ネットワークセキュリティ市場の動向としましては、企業の全般的なIT投資は依然として厳しい状況が続いているものの、仮想化をはじめとしたITコスト削減や運用管理効率化を目的とした分野への関心は高まりを見せております。

このような環境の下、当社は昨年度より引き続き仮想化/クラウドコンピューティング関連をはじめとしたネットワークセキュリティ関連商品の販売及びそれらを組み合わせたコンサルティングやアセスメント、設計、構築支援、保守、運用などといったサービス（以下、「商品組合せ型サービス」という。）の拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,123百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は156百万円（同74.8%増）、経常利益は155百万円（同73.5%増）、四半期純利益は144百万円（同26.8%増）と、いずれの指標においても過去最高となりました。これは、セキュリティ関連商品及び商品組合せ型サービスの販売が堅調だったことによるものです。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとみなしております。

第5【経理の状況】

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
	(省略)		
繰延税金資産		48,308	71,307
	(省略)		
流動資産合計		2,011,330	2,037,007
固定資産			
	(省略)		
投資その他の資産	225,754	194,687	
固定資産合計	454,737	427,911	
資産合計	2,466,068	2,464,918	
負債の部			
流動負債			
	(省略)		
未払法人税等	6,981	7,202	
	(省略)		
流動負債合計	594,152	716,893	
	(省略)		
負債合計	714,085	852,147	
純資産の部			
株主資本			
	(省略)		
利益剰余金	278,341	138,776	
株主資本合計	1,754,651	1,615,086	
	(省略)		
純資産合計	1,751,983	1,612,771	
負債純資産合計	2,466,068	2,464,918	

(訂正後)

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
	(省略)		
繰延税金資産		49,872	71,307
	(省略)		
流動資産合計		<u>2,012,895</u>	<u>2,037,007</u>
固定資産			
	(省略)		
投資その他の資産	<u>225,878</u>	194,687	
固定資産合計	<u>454,861</u>	427,911	
資産合計	<u>2,467,756</u>	2,464,918	
負債の部			
流動負債			
	(省略)		
未払法人税等	<u>70,331</u>	54,161	
	(省略)		
流動負債合計	<u>657,503</u>	763,852	
	(省略)		
負債合計	<u>777,435</u>	899,106	
純資産の部			
株主資本			
	(省略)		
利益剰余金	<u>216,678</u>	91,816	
株主資本合計	<u>1,692,988</u>	1,568,126	
	(省略)		
純資産合計	<u>1,690,321</u>	1,565,811	
負債純資産合計	<u>2,467,756</u>	2,464,918	

—

—

—

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(訂正前)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(前略)		
税引前四半期純利益	97,677	155,750
法人税、住民税及び事業税	572	4,693
法人税等調整額	16,943	8,305
法人税等合計	16,370	3,611
四半期純利益	114,048	159,362

(訂正後)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(前略)		
税引前四半期純利益	97,677	155,750
法人税、住民税及び事業税	572	21,084
法人税等調整額	16,943	9,993
法人税等合計	16,370	11,091
四半期純利益	114,048	144,658

【注記事項】

(訂正前)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 44,247.60 円	1株当たり純資産額 40,731.69 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,888.40 円	1株当たり四半期純利益金額 4,024.80 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,878.22 円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	114,048	159,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,048	159,362
期中平均株式数(株)	39,485	39,595
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	139	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(訂正後)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	42,690.27 円	1株当たり純資産額	39,545.70 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,888.40 円	1株当たり四半期純利益金額	3,653.46 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,878.22 円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	114,048	144,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,048	144,658
期中平均株式数(株)	39,485	39,595
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	139	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社アズジェント
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 福田 日武 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載のとおり、会社は金融商品取引法24条の4の7第4項の規定に基づき四半期財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。